

第14期最初の総会開催される

昭和63年 8 月 日本学術会議広報委員会

日本学術会議の第14期が7月22日から発足し、7月25日～27日の3日間、第14期最初の総会が開催されましたので、その総会等についてお知らせします。

日本学術会議第105回総会報告

7月22日の第14期の発足に伴い、同日付けで内閣総理大臣による日本学術会議会員の発令が行われた（辞令の交付式は、総会日程の関係で7月25日に挙行）。第14期の会員は、選出制度が学術研究団体を基礎とする推薦方式に変わって後、2回目の会員である。この第14期会員による最初の総会である、第105回総会が、7月25、26、27日の3日間、本会議講堂で開催された。

第1日目(25日)。午前中の新会員への辞令交付式に続いて、13時に総会が開会され、直ちに、会長及び両副会長の選挙が行われた。会員による互選の結果、会長には、第13期の会長であった近藤次郎第5部会員が再選された。また、人文科学部門の副会長には、大石泰彦第3部会員が、自然科学部門の副会長には、渡邊格第4部会員がそれぞれ選出された。選挙終了後、近藤会長から、「一生懸命務めるつもりなので、会員の方々の御協力をよろしく願いたい。」との就任のあいさつがあり、また、大石、渡邊両副会長からもそれぞれ就任のあいさつがあった。

総会終了後、直ちに、各部会が開催され、各部の役員である部長、副部長、幹事の選出が行われた。(第14期の役員については、別掲を参照)。

第2日目(26日)。10時に総会が開会され、始めに、近藤会長が、第13期の会長という資格で第13期の総括的な活動報告を行った後、3年間を振り返り特に印象の深いものとして、脳死問題に関する討議、ICSU 総会招致に関連する科学者の自由交流問題、学術会議の予算等について、その所感を述べた。続いて、会員推薦管理会報告として、久保亮五委員長代理として事務総長が、第14期会員の推薦を決定するまでの経過報告等を行った。

引き続き、会長から3日目の総会で提案・審議する予定の「第14期活動計画委員会の設置について(申合せ案)」に関する各部での事前討議について並びに各常置委員会の委員定数の決定に基づく各部での委員の選出について、それぞれ各部へ付託がなされた。

総会終了後、直ちに各部会が開催され、前述の申合せ案の討議及び各常置委員会委員の選出等が行われた。

第3日目(27日)。10時に総会が開会され、会長から前述

の「第14期活動計画委員会の設置について(申合せ案)」の提案が行われた。この申合せ案は、第14期の活動に関する基本的計画の立案を任務とする臨時の委員会を次の定例総会までの間、設置するという内容を内容としている。この提案は、その構成等に関する若干の討議の後、原案どおり可決された。

総会終了後、直ちに各部会が開催され、設置が決定された第14期活動計画委員会委員の選出等が行われた。

なお、この第14期活動計画委員会は、総会期間中に第1回の会議を開き、全会員を対象にした第14期の学術会議の活動に関するアンケートの実施を決めるなど、早速その活動を開始した。

第14期日本学術会議会員の辞令交付式等について

第105回総会に先立ち、第14期日本学術会議会員の辞令交付式が7月25日(月)10時35分から、総理大臣官邸ホールで行われた。辞令交付式は、まず、第1部から第7部までの会員の氏名が順次読み上げられた後、会員全員を代表して最年長者である山本正男第1部会員が竹下登内閣総理大臣の代理としての小淵恵三内閣官房長官から、辞令の交付を受けた。その後、小淵長官から、第14期会員に対する期待を込めた内閣総理大臣あいさつの代読があり、続いて、山本正男会員から、会員を代表して国民の期待に沿うよう努力したい旨のあいさつがあり、式は終了した。出席会員は190人であった。なお、第14期日本学術会議会員の発令は、第14期の始期である7月22日付けであるが、総会日程との関係で、総会初日の7月25日に辞令交付式を行ったものである。

26日には、午後各部会終了後、18時から、小淵内閣官房長官主催による歓迎パーティーが本会議のホールで行われた。小淵長官のあいさつがあり、続いて、脇村日本学士院長の代理としての石井良助学士院会員から祝辞があった。これに対し近藤会長によるユーモアに富んだ答礼のあいさつがあり、沢田敏男日本学術振興会会長の乾杯の音頭でパーティーが進められ、活発かつ友好的な歓談が行われた。

第14期日本学術会議役員

| | |
|---------------|-----------------|
| 会長 | 近藤次郎 (第5部・経営工学) |
| 副会長 (人文科学部門) | 大石泰彦 (第3部・経済政策) |
| 副会長 (自然科学部門) | 渡邊 格 (第4部・生物科学) |
| (各部役員) | |
| 第1部 部長 | 黒田 俊雄 (歴史学) |
| 副部長 | 北川 隆吉 (社会学) |
| 幹事 | 一番ヶ瀬康子 (社会学) |
| " | 肥田野 直 (心理学) |
| 第2部 部長 | 西原 道雄 (民事法学) |
| 副部長 | 川田 侃 (政治学) |
| 幹事 | 経塚作太郎 (国際関係法学) |
| " | 山下 健次 (公法学) |
| 第3部 部長 | 島袋 嘉昌 (経営学) |
| 副部長 | 大石嘉一郎 (経済史) |
| 幹事 | 木村 栄一 (商学) |
| " | 則武 保夫 (財政学・金融論) |
| 第4部 部長 | 中嶋 貞雄 (物理科学) |
| 副部長 | 田中 郁三 (化学) |
| 幹事 | 樋口 敬二 (地球物理学) |
| " | 平本 幸男 (生物科学) |
| 第5部 部長 | 岡村 総吾 (電子工学) |
| 副部長 | 高村 仁一 (金属工学) |
| 幹事 | 市川 惇信 (計測・制御工学) |
| " | 藤本 盛久 (建築学) |
| 第6部 部長 | 江川 友治 (農芸化学) |
| 副部長 | 中川昭一郎 (農業総合科学) |
| 幹事 | 飯田 格 (農学) |
| " | 水間 豊 (畜産学) |
| 第7部 部長 | 小坂 樹徳 (内科系科学) |
| 副部長 | 水越 治 (外科系科学) |
| 幹事 | 伊藤 正男 (生理科学) |
| " | 岡田 晃 (社会医学) |

(注) カッコ内は、所属部・専門

「対外報告」について

本会議では、第13期になってから、その意思の表出の形態の一つとして、各部・委員会がその審議結果をとりまとめたものを、総会又は運営審議会の承認を得て、外部に発表する「報告」(通称「対外報告」と言っている。)というものができるようになった。ただし、この対外報告は、日本学術会議全体の意思の表出ではなくて、当該対外報告をとりまとめた部・委員会限りのものである。

第13期には、数多くの対外報告が総会又は運営審議会の承認を得て出されている。ここでは、すでに、この日本学術会議がよりで紹介されているものを除いた対外報告の題目のみを以下に紹介する。

- ・物理学研究連絡委員会報告—大型ハドロン計画の推進について
- ・化学研究連絡委員会報告—全国的視野に立つ化学の新しい研究体制について
- ・第5常置委員会報告—公文書館専門職員養成体制の整備について
- ・遺伝医学研究連絡委員会報告—「医学教育の改善に関する調査研究協力者会議最終まとめ」についての意見
- ・第4部報告—上級研究員制度(仮称)の新設について(基礎科学振興・充実のための一方策)

第14期日本学術会議会員の概要について

この度任命された210人の第14期日本学術会議会員の概要を以下に紹介する。(カッコ内は前期)

- 1 性別 男子 208人 (207人)
女子 2人 (3人)
- 2 年齢別

| | | | |
|--------------------|-----|--------|-----|
| 50~54歳 | 5人 | 55~59歳 | 39人 |
| 60~64歳 | 85人 | 65~69歳 | 67人 |
| 70~74歳 | 13人 | 75~79歳 | 1人 |
| 最年長 76歳 (77歳) | | | |
| 最年少 51歳 (48歳) | | | |
| 平均年齢 63.1歳 (61.6歳) | | | |
- 3 勤務機関及び職名別
 - (1) 大学関係

| | |
|------|-------------|
| 国立大学 | 73人 (101人) |
| 公立大学 | 5人 (6人) |
| 私立大学 | 88人 (77人) |
| その他 | 1人 (3人) |
| 計 | 167人 (187人) |
 - (2) 国公立試験研究機関・病院等
8人 (9人)
 - (3) その他

| | |
|---------|-----------|
| 法人・団体関係 | 13人 (3人) |
| 民間会社 | 7人 (3人) |
| 無職 | 15人 (8人) |
| 計 | 35人 (14人) |
- 4 前・元・新別

| | |
|-----|------------|
| 前会員 | 109人 (41人) |
| 元会員 | 4人 (6人) |
| 新会員 | 97人 (163人) |
- 5 地方別 (居住地)

| | |
|-------|-------------|
| 北海道 | 3人 (5人) |
| 東北 | 6人 (6人) |
| 関東 | 132人 (134人) |
| 中部 | 15人 (12人) |
| 近畿 | 42人 (40人) |
| 中国・四国 | 4人 (6人) |
| 九州・沖縄 | 8人 (7人) |

(注) 詳細については、日本学術会議月報7月号を参照

- ・第5部報告—工学系の大学における産・官・学の研究協力の在り方について
- ・生命科学と生命工学特別委員会報告—生命科学の研究と教育の推進方策について
- ・情報学、学術文献情報、学術データ情報研究連絡委員会報告—情報学振興総合機構の構想について(中間報告)
- ・商学研究連絡委員会報告—大学における商学教育の課題と方向
- ・電子・通信工学研究連絡委員会報告—通信工学の体系化に向けて

御意見・お問い合わせ等がありましたら下記までお寄せください。

〒106 港区六本木7—22—34

日本学術会議広報委員会 電話 03 (403) 6291